

金融市場NOW

金融引き締め政策転換でインフレ落ち着くか

インフレが落ち着けば、安定した収益が見込まれる債券市場に資金流入も

- ▶ 世界的なインフレ圧力の高まりを受けて、多くの主要国・地域の中央銀行がこれまでの金融緩和策から金融引き締め政策に転換。
- ▶ インフレが落ち着けば、利子収入から相対的に安定した収益が期待される債券市場が見直される可能性も。

～ インフレ圧力から金融引き締め政策に ～

2021年半ば以降、新型コロナウイルス感染拡大による物流網の混乱や人手不足を原因として、世界的にインフレ圧力が強まっています(図表1)。高まるインフレ圧力を受けて、多くの主要国・地域の中央銀行はコロナ禍からの景気回復を支援するための金融緩和策から、インフレ抑制のための金融引き締め政策に舵を切りつつあります。

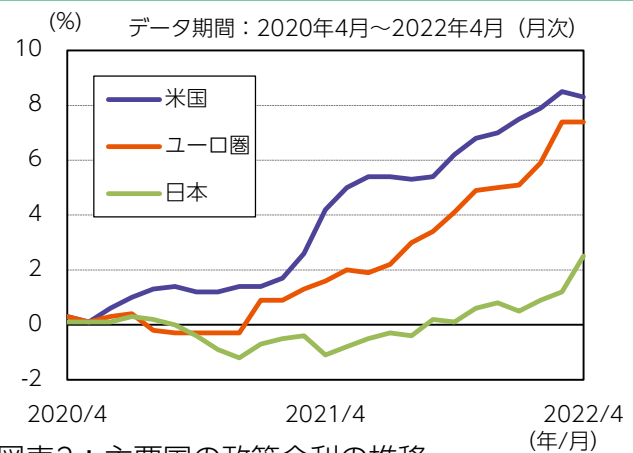
～ 金融引き締めを受けて長期金利は上昇基調 ～

2021年12月に英国が主要先進国・地域の中で一番最初に利上げを開始しました。2022年に入り、カナダ、米国、オーストラリアなどの国で次々と利上げが行われています(図表2)。また、現時点では利上げを開始していないECB(欧州中央銀行)も早ければ7月にも利上げを実施するとの見方が優勢となっています。インフレ圧力の高まりと金融政策の転換を受けて、各国の長期金利は上昇基調にあります。一方、日本のインフレ率が欧米に比べて低いこともあり、日銀が金融緩和を継続する姿勢を示していることから、日本の10年国債利回りの上昇幅は限定的となっています(図表3)。

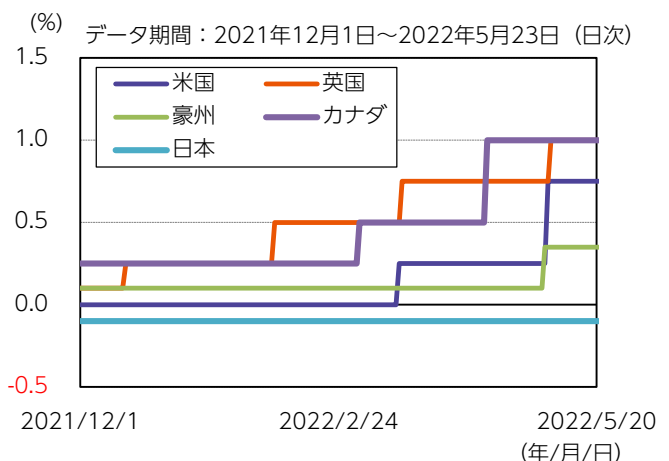
～ インフレが落ち着けば債券に資金流入も ～

足元ではインフレ圧力が高い環境が続いているものの、4月の米国CPI(消費者物価指数)の前年同月比上昇率が前月から低下するなど、インフレがピークを迎えつつあるとの見方も出てきました。今後も継続的に利上げが実施されることが見込まれており、インフレ率は徐々に低下していくことも予想されます。インフレが落ち着けば、各国の長期金利の上昇(価格は低下)も一服することが想定されます。利子収入から相対的に安定した収益が期待できる債券市場に資金が流入することも考えられます。

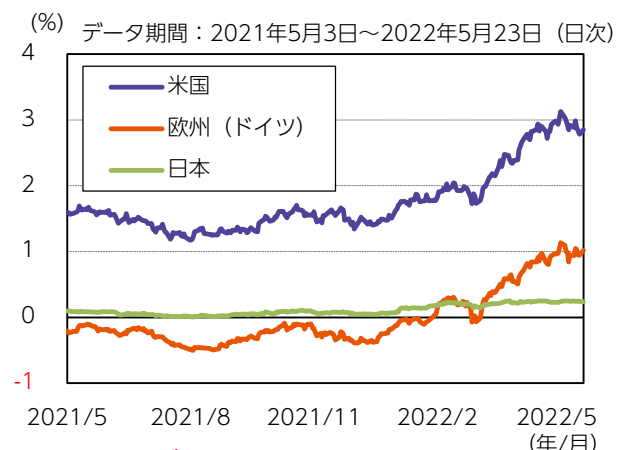
図表1：日米欧の消費者物価指数の推移



図表2：主要国の政策金利の推移



図表3：日米欧の10年国債利回りの推移



出所) 図表1～3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>